貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金	<u>〔:十円〕</u> 額
(資産の部)		(負債の部)		
流動資産	327,938	流動負債		95,493
現金及び預金	89,573	未払金		44,939
売掛金及び未収収益	229,243	未払法人税等		107
貯蔵品	10	未払消費税等		19,271
前渡金	2,459	前受金		2,952
前払費用	1,381	預り金		367
未収還付法人税等	6,635	賞与引当金		27,857
貸倒引当金	△ 1,363	固定負債		4,972
		退職給付引当金		4,972
固定資産	54,808	負債合計		100,465
有形固定資産	17,649	(純資産の部)		
建物付属設備	12,373	株主資本		282,281
工具·器具·備品	2,958	資本金		100,000
一括償却資産	2,317	資本剰余金		0
無形固定資産	22,784	利益剰余金		182,281
ソフトウェア	22,784	利益準備金		1,000
投資その他の資産	14,375	その他利益剰余金		181,281
敷金	14,368	繰越利益剰余金		181,281
長期前払費用	8	純資産合計		282,281
資産合計	382,746	負債•純資産合計		382,746

損益計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金	額		
売上高		780,350		
売上原価				
当期商品仕入高	1,000			
当期製造原価	687,622	688,622		
売上総利益		91,728		
販売費及び一般管理費		115,589		
営業利益		△ 23,860		
営業外収益				
受取利息	1			
貸倒引当金戻入額	211			
雑収入	1,254	1,466		
営業外費用				
支払利息	21			
雑損失	2	23		
経常利益		△ 22,417		
特別利益				
固定資産売却益	460	460		
特別損失				
本社移転費用	8,400			
過年度退職給付費用	5,279	13,679		
税引前当期純利益		△ 35,636		
法人税、住民税及び事業税		1,604		
当期純利益		△ 37,240		

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備:定率法(ただし平成28年4月1日以後取得した建物附属設備は定額法)を採用しています。

車両運搬具・工具・器具・備品:定率法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算 した回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金:従業員賞与の支給に備えるため、社内規程に基づいて、支給見込額の当期 負担分を支給対象期間に応じて計上しています。

退職給付引当金:従業員退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生しているとみとめられる額のうち、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は,退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

その他

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 35,466,002円

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

横浜市役所に対する短期金銭債権 107,609,837円 横浜市役所に対する短期金銭債務 1,725,684円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

営業取引による取引高	売上高	553, 803, 089円
JJ	役務提供原価	6,856,174円
IJ	租税公課	124,700円
IJ	福利厚生費	513,649円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数(発行済普通株式) 2,000株

当期增加株式数 (発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式) 当期末株式数(発行済普通株式) 2,000株

前期末株式数 (発行済優先株式)

当期増加株式数(発行済優先株式) 当期減少株式数(発行済優先株式)

当期末株式数 (発行済優先株式)

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額

一株当たりの当期純利益又は当期純損失

141, 140. 55円

-18,619.91円